

# 経済情報

## 高まる米国の政治リスク

### 1. マサチューセッツ州の上院補欠選挙で民主党が歴史的敗北

1 月 19 日に行われたマサチューセッツ州連邦上院補欠選挙（昨年 8 月のエドワード・ケネディ議員死去に伴うもの）で、政権党である民主党が歴史的な敗北を喫した。選挙戦は、民主党候補の Martha Coakley 氏（同州司法長官）が当初、大きくリードしていたが、終盤に共和党候補の Scott Brown 氏（同州上院議員）が猛烈な追い上げをみせ、逆転勝利を収めた（得票率は共和党 51.9%、民主党 47.1%～WSJ 紙）。

共和党がマサチューセッツ州で上院選挙に勝ったのは 1972 年が最後。同州は全米でも最もリベラル色が強い地域のひとつで、民主党の牙城となっている。ケネディ家の影響が大きく、昨年死去するまでジョン・F・ケネディ元大統領の実弟であるエドワード・ケネディ議員が 50 年近く上院の議席を守り続けた。それだけ民主党にとっては、この敗北はショックであり、政治的な影響は計り知れないものがある。

### 2. オバマ大統領、民主党の政権運営への失望が背景

歴史的な敗北の背景には、オバマ大統領・民主党の政権運営に対する有権者の失望がある。特に、オバマ政権が進めている医療保険改革に対する不満が強く、これが選挙結果に大きく影響したとみられている。

以下、NBC ニュースとウォールストリート・ジャーナル（WSJ）紙が共同で行った世論調査（今年 1 月 10-14 日、1002 人を対象）の結果を見てみよう。

オバマ大統領の支持率は低下基調にあるものの、個人的な人気は依然として高い。大統領を個人的に好きだと回答した人の比率は依然7割を超えている。しかし、政策に対する評価は別である。昨年1月の大統領就任当初に比べると、「大統領が好きで、政策も評価する」と回答した人の比率が低下傾向なのに対して、「大統領は好きだが、政策は評価しない」との回答比率が上昇している（第1表）。

第1表：オバマ大統領に対する評価

	10/1	09/10	09/9	09/6	09/4	09/1
個人的に好きで、政策も評価する	<b>42</b>	44	46	48	51	55
個人的には好きだが、政策は評価しない	<b>33</b>	30	31	27	30	22
個人的に嫌いだが、政策は評価する	<b>2</b>	3	2	3	3	5
個人的に嫌いで、政策も評価しない	<b>19</b>	19	18	16	12	10

（資料）NBC News/Wall Street Journal Survey より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

そこで、大統領としての仕事振りに対する評価をみると、全体では支持(48%)が低下気味ではあるものの、依然、不支持(43%)を上回っているのに対して、経済運営では不支持(49%)が支持(43%)を上回り、さらに医療保険改革では、不支持(55%)が半数を超えている(第2表)。もっとも、医療保険改革については、共和党に対する評価も不支持(64%)が民主党以上に高く、国民は医療保険制度を改革すること自体を望んでいないことが窺われる。その背景には、改革により医療の質が低下するのではないかとの不安や、改革に巨額の費用(民主党法案では10年間で約1兆ドル)がかかる結果、中所得層への課税が強化されたり、財政赤字が拡大することへの懸念がある(第3表)。

第2表：オバマ大統領の仕事振りに対する評価

	10/1	09/12	09/10	09/9	09/8	09/7	09/6	09/4	09/2	
〔全体〕	支持	<b>48</b>	47	51	51	51	53	56	61	60
	不支持	<b>43</b>	46	42	41	40	40	34	30	26
	不明	<b>9</b>	7	7	8	9	7	10	9	14
〔経済運営〕	支持	<b>43</b>	42	47	50	-	49	51	55	56
	不支持	<b>49</b>	51	46	42	-	44	38	37	31
	不明	<b>8</b>	7	7	8	-	7	11	8	13
〔医療改革〕	支持	<b>38</b>	-	43	45	41	41	-	-	-
	不支持	<b>55</b>	-	48	46	47	46	-	-	-
	不明	<b>7</b>	-	9	9	12	13	-	-	-

（資料）NBC News/Wall Street Journal Survey より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：民主党の医療保険改革法案が成立した場合の影響

	大幅改善	やや改善	変化なし	やや悪化	大幅悪化
医療保険への加入し易さ	31	36	11	7	8
医療保険加入率	30	36	13	7	9
医療コスト	10	23	14	20	28
医療の質	10	21	21	19	24
中所得層への課税	3	15	18	23	31
財政赤字	4	13	17	21	37

(資料) NBC News/Wall Street Journal Survey より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

オバマ政権の最初の1年間でもっとも評価できないことは何かとの問いでも1位は医療保険改革(12%)で、以下、アフガン増派(11%)、大手金融機関支援(7%)、公約違反(6%)、景気・雇用対策(6%)、閣僚人事(5%)へと続いている(第4表)。

一方、米国民が現在、最も望んでいる政策は雇用の創出と景気回復である。政策の優先順位付けを問う項目では、安全保障・テロ対策(17%)、財政赤字(13%)、医療保険改革(12%)などを抑えて、雇用創出・景気回復(38%)がダントツの1位となっている(第5表)。

第4表：最も評価できない政策

	10/1
医療保険改革	12
アフガン増派	11
大手金融機関支援	7
公約違反	6
景気・雇用対策	6
閣僚人事	5

第5表：最も望む政策

	10/1
雇用創出・景気回復	38
安全保障・テロ対策	17
財政赤字	13
医療保険改革	12
イラク・アフガン戦争	10
エネルギー	4

(資料) NBC News/Wall Street Journal Survey より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 懸念されるオバマ政権の政策遂行力低下

今回の選挙が大きく注目されたのは、民主党が敗北すると、上院で共和党の議事妨害を阻止するために必要な60議席を下回ってしまうためである(現状は民主党と独立系を合わせてちょうど60議席)。このため、今後は上院での法案通過が難しくなり、オバマ・民主党政権の政策遂行力が大きく低下することが懸念される。

すぐに影響が予想されるのが医療保険改革である。医療保険改革法案は昨年上院、下院でそれぞれ可決され、現在は両院による法案一本化の作業が進められている。ところが、上院で60議席を確保できなくなったため、一本化した法案の成立が難しくなり、医療保険改革が廃案、もしくは内容が大幅に後退する可能性が高くなってきた。また、医療保険改革の後には気候変動法案や金融制度改革法案など重要法案が控えているが、これらについても一気に不透明感が高まっている(第6表)。

第6表：重要法案の審議状況と見通し

	下院	上院	現状と見通し
医療保険改革	○	○	両院で可決された案には相違が残り、現在、法案一本化作業の段階。今後のオプションとしては、①下院が上院案を丸呑み、②共和党に大幅譲歩、③廃案、などがあるが、いずれにせよ、選挙結果をうけ、抜本的な改革は困難に。
金融規制	○	—	上院銀行委員会のドッド委員長は、今秋の選挙に出馬しないことを決めており、残り任期中に共和党と合意を形成することに意欲を示していたが、今回の選挙結果をうけ、共和党へのさらなる譲歩が必要に。本格審議は中間選挙以降との見方も。
気候変動	○	△	もともと排出権取引制度に関する合意は民主党内でも難しく、上院で60議席を割り込んだことで法案成立は一段と困難に。代替エネルギー生産促進など小ぶりの法案に代わる可能性も。

(注) ○:本会議で可決、△:委員会で可決、—:法案作成中

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

さらに、今秋には中間選挙を控えている。現在は、オバマ大統領・民主党への支持率が低下しているが、共和党への支持が上がっている訳ではない。しかし、選挙のカギを握る無党派層はそれだけでなくも現職を嫌う傾向があり、民主党に対する不満は共和党に有利に働くことは否定できない。もともと、中間選挙は政権党に対する不満が集まり易く、苦戦は予想されていたが、想定以上の逆風にさらされそうな情勢となっており、下院では民主党が少数党に転じる可能性も囁かれ始めた。今回の選挙結果を見て、激戦区を中心に民主党議員が大統領と距離を置き始めることも予想され、オバマ大統領の求心力低下はある程度避けられないとみられる。中間選挙の結果如何では、米国の政治が膠着状態（gridlock）に陥り、景気回復にも悪影響を及ぼすリスクがあることには注意を要しよう。

(H22.1.21 山中 崇 takashi\_2\_yamanaka@mufg.jp )

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1